



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中野 佳一 TEL 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,361	—	86	—	87	—	36	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 36百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.71	15.54
26年3月期第1四半期	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,998	2,512	41.3
26年3月期	6,091	2,536	41.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,479百万円 26年3月期 2,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.25	9.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、本日（平成26年8月5日）開催の取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成27年3月期（予想）の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,143	21.8	238	△19.3	234	△20.1	126	△15.4	26.94
通期	32,916	22.8	909	12.6	914	18.1	515	34.2	109.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、当社は本日開催の取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	2,355,200株	26年3月期	2,353,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	41株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	2,354,519株	26年3月期1Q	2,353,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などは一時的に弱い動きが見られましたが、現政権の経済政策や金融政策の推進により、緩やかな回復基調が続きました。

また、人材サービス市場においても、引き続き有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢の改善に伴い、人材サービスの需要が高まりました。

このような状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、医療・介護系業務や技術系業務等への展開を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,361,754千円、営業利益86,773千円、経常利益87,812千円、四半期純利益36,993千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱めの動きとなりましたが、スマートフォンの夏商戦モデルの買い替え需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が依然として強くみられました。このような状況下、インスタシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は3,051,499千円、セグメント利益は96,578千円となりました。

#### ②コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、福岡及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は1,907,560千円、セグメント利益は45,538千円となりました。

#### ③ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加の動きがみられました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、神奈川支店に拠点開設を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は1,701,396千円、セグメント利益は29,690千円となりました。

#### ④その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。また、ALT(外国語指導助手)派遣においては、昨年文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。一方、新たな事業の柱を創出すべく、看護師紹介、介護スタッフ派遣、技術者人材紹介など新たな分野でのサービス提供体制の構築及び拡充を実施いたしました。

この結果、その他の売上高は701,297千円、セグメント損失は96,068千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,460,723千円となり、前連結会計年度末に比べ110,201千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が193,276千円増加した一方、売掛金が356,248千円減少したことによるものであります。

固定資産は538,207千円となり、前連結会計年度末に比べ17,550千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が10,445千円、投資その他の資産が4,521千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,998,931千円となり、前連結会計年度末に比べ92,651千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,463,104千円となり、前連結会計年度末に比べ62,104千円減少いたしました。これは主にその他(主に預り金)が287,207千円、未払費用が108,174千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が250,971千円、短期借入金が100,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は23,665千円となり、前連結会計年度末に比べ6,236千円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,486,769千円となり、前連結会計年度末に比べ68,340千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,512,161千円となり、前連結会計年度末に比べ24,310千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により36,993千円増加した一方、配当金の支払により61,183千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末は41.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成26年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	2,311,310
売掛金	3,130,227	2,773,979
その他	344,370	396,064
貸倒引当金	△21,706	△20,630
流動資産合計	5,570,925	5,460,723
固定資産		
有形固定資産	138,452	141,035
無形固定資産		
のれん	7,570	1,166
その他	82,037	98,886
無形固定資産合計	89,608	100,053
投資その他の資産	292,596	297,118
固定資産合計	520,657	538,207
資産合計	6,091,583	5,998,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	56,865
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,147,127
未払費用	282,822	390,997
未払法人税等	257,286	6,315
賞与引当金	188,594	106,794
紹介収入返金引当金	7,434	7,332
事務所移転損失引当金	412	605
その他	439,859	727,066
流動負債合計	3,525,208	3,463,104
固定負債		
長期借入金	20,000	15,000
その他	9,902	8,665
固定負債合計	29,902	23,665
負債合計	3,555,110	3,486,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,281	592,481
資本剰余金	783,298	784,498
利益剰余金	1,121,920	1,097,730
自己株式	—	△75
株主資本合計	2,496,500	2,474,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	4,919
その他の包括利益累計額合計	5,474	4,919
新株予約権	30,900	28,840
少数株主持分	3,598	3,766
純資産合計	2,536,472	2,512,161
負債純資産合計	6,091,583	5,998,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,361,754
売上原価	6,003,307
売上総利益	1,358,447
販売費及び一般管理費	1,271,673
営業利益	86,773
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	3,042
その他	539
営業外収益合計	3,585
営業外費用	
支払利息	950
その他	1,596
営業外費用合計	2,547
経常利益	87,812
特別利益	
投資有価証券売却益	1,899
その他	0
特別利益合計	1,900
特別損失	
事務所移転損失	531
事務所移転損失引当金繰入額	605
その他	222
特別損失合計	1,360
税金等調整前四半期純利益	88,353
法人税、住民税及び事業税	5,508
法人税等調整額	45,649
法人税等合計	51,157
少数株主損益調整前四半期純利益	37,195
少数株主利益	201
四半期純利益	36,993



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,195
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△591
その他の包括利益合計	△591
四半期包括利益	36,603
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,439
少数株主に係る四半期包括利益	164

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	—	7,361,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	—	7,361,754
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	96,578	45,538	29,690	171,807	△96,068	75,739	11,033	86,773

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額11,033千円はセグメント間取引消去248,988千円、報告セグメントに配分していない全社費用△237,955千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

## 2. 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成26年8月31日(日曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年8月29日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,355,200株
今回の分割により増加する株式数	2,355,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,710,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,840,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式数は平成26年7月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

## ③日程

基準日公告日	平成26年8月14日(木曜日)
基準日	平成26年8月31日(日曜日)
効力発生日	平成26年9月1日(月曜日)

## ④新株予約権の権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を株式分割の効力発生日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	平成26年9月30日	170円	85円

## ⑤1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、下記のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円77銭